髙橋とおるの活動実績（実現した施策等）

① ごみ回収ボランティアの活動支援が前進！
河川敷等でごみ拾いに取り組む団体等が回収したごみの運搬・処理や、事前の草刈りなどを県が行う「河川ごみ回収促進事業」が実現！
←2023 年度当初予算策定時の知事折衝で、私から知事に事業の実施を直接要求。2023 年度以降、毎年 470～500 万円が予算措置され、現在も「河川ごみ等運搬・処分促進事業」として継続されている。



山陽新聞

河川、海岸清掃ボランティア

ごみ撤去費全額補助

岡山県内の清掃ボランティアが河川や海岸で回収したごみについて、自力で焼却場に持ち込んで撤去している状況を受け、県は15日、撤去費用を全額補助する方針を打ち出した。ボランティアの負担を軽減するのが狙いで、撤出作業は市町村が担う。4月からの開始を予定している。（西平亮）＝1面関連

4月から岡山県方針 活動の負担軽減

計画では、45リットル入りのごみ袋で50個以上の回収が見込まれる大規模な清掃を対象とする。ボランティアから撤去の依頼があれば、市町村が焼却施設や埋め立て場まで運んで処分し、県がその経費を全額負担する。清掃場所は県管理の河川や海岸だけでなく、国や市町村の管轄エリアも含む。

同日発表の一般会計当初予算案に関係費500万円を計上した。

ごみの撤去を巡っては、ボランティアが県や自治体に依頼しても、清掃場所が管轄外であれば応じてもらえず、予算や人員に限りがあるなどとして断られるケースも多いという。そのため、清掃の参加者がマイカーで焼却施設まで運んだり、町内会の許可を得てごみステーションに出したりしている。

伊原木隆太知事は予算発表の記者会見で「ボランティアには申し訳ないことになっていた。自主的にごみを回収してくれるありがたい仕組みとして応援していきたい」と述べた。

関係者には、ボランティアが県管理の河川などを清掃する場合に事前の草刈りを代行する費用、用水路や河川のごみ削減に向けて市町村が取り組む新事業への補助金も盛り込んだ。

岡山市南区・宿ケ瀬川の河川敷でボランティアが集めたごみ。撤去は参加者の大きな負担となっている＝昨年12月10日

② 企業への電気代の補助や生産性向上支援で賃上げを後押し！
2023 年度 6 月補正予算で、国の交付金を活用し特別高圧電力を使用する中小企業への補助費用として総額 13 億円超を計上。併せて、中小企業等が生産性向上に向けて取り組むエネルギー効率化や新事業展開等の支援として 5 億円超を計上。
←同年 4 月の県議選で、賃上げ原資を確保するために、（ア）企業が支払う電気代の負担を軽減すること、（イ）中小企業等の生産性向上を支援することなどを選挙公約に掲げた。所属する国民民主党の働きかけなどもあり、国がエネルギー高騰対策に係る交付金を創設したため、それを活用することで、選挙で訴えた支援が実現した。

２０２３年度６月補正予算の概要

Ⅰ．予算編成のねらい

LPガスを使用する家庭や特別高圧電力を利用する中小企業等の負担軽減、物価高騰の影響を受ける医療機関、介護施設等への支援に要する経費を中心に補正予算を計上。国や市町村等と連携し、物価高騰から県民生活を守り、地域経済の維持・回復に向け、全力で取り組む。

Ⅱ．補正予算額

88億7,264万円
＜財源＞
国庫支出金　88億7,264万円

Ⅲ．事業の概要

生活者への支援	18億8,139万円
・ＬＰガスを使用する家庭等の負担軽減	15億100万円
・県立、私立学校における電気料金や給食費等の高騰に対する保護者負担等の軽減	2億8,293万円
・低所得のひとり親世帯への特別給付金の支給	5,272万円
事業者への支援	69億9,125万円
・特別高圧電力を使用する中小企業等の負担軽減	13億1,750万円
・中小企業等が生産性向上に向けて取り組むエネルギー効率化や新事業展開等の支援	5億3,490万円
・物価高騰の影響を受ける医療機関、介護施設等に対する支援	23億415万円
・飼料価格高騰の影響を受ける 畜産農家の飼料購入の負担軽減	24億9,708万円

③　指定管理事業者への物価スライド

県の施設の指定管理料について、2025 年度から賃金・物価スライドを導入！

←2023 年度 9 月定例会で、行政の入札案件では契約期間中に想定以上に原材料費や人件費などが高騰しても、機動的な対応が難しい。物価上昇を適正かつタイムリーに価格転嫁できるよう、インフレスライド条項を契約書に盛り込むなどの対策を検討すべきと提案。



トップ　岡山エリア　スポーツ　ダイジェスト　地域別　連載・特集　国内外　オピニオン　イベント

岡山県「スライド制度」導入検討　施設指定管理料、物価や賃金変動

2024年12月10日 21:42　有料記事

政治行政

保存

岡山県庁

④ 政労使トップが出席する岡山版「政労使会議」が実現！
県内の労働団体や経済界、行政が主に賃上げを議論する地方版の「政労使会議」が2025年1月に県庁で開催されました。春闘での賃上げを地方に波及させる狙いで初めて伊原木知事を含む各界のトップが集結。中小企業が原資を確保できる環境整備で連携する「共同宣言」を採択しました。
←2024年2月定例会の一般質問で、岡山版「政労使会議」への知事の出席を要請。



⑤　「外国人材・留学生等支援推進条例」を議員発議で制定！

2024 年 9 月定例会で同条例を全会一致で可決（施行は翌年 4 月から）。外国人労働者や留学生への日本語教育や労働環境の整備について、県の責務や事業者の役割などを定めたもの。

←超党派で構成する「外国人材・留学生等支援推進議員連盟」で約３年に渡り議論してきた同条例を成立させることができた。私は同議連の副会長として、条例策定の中心メンバーとして関わった。党派を超えて議論し、政策を練り上げたことは、大変貴重な経験となった。



第3種郵便物認可　山陽新聞

外国人支援へ独自条例

岡山県議会 議員発議方針

岡山県議会が外国人材の積極的な受け入れと多様な支援の実現に向け、独自条例を議員発議によって制定する方針を固めたことが26日、関係者への取材で分かった。労働力不足の解消のため国が外国人材の活用を加速させていることを踏まえ、日本語教育や労働環境に関する支援を県の責務と想定し「選ばれる県」を目指す。既に条例素案を取りまとめており、来年4月の施行を想定している。外国人材の受け入れ促進を掲げる都道府県条例は全国でも例がないという。（松島健）

岡山県外国人材等支援推進条例（仮称）素案のポイント

- 外国人材の積極的な受け入れと多様な支援の実現が目的。県の責務を定めて実効性を持たせ、選ばれる県を目指す
- 適正な労働環境、日本語教育支援、災害時の対応などを盛り込んだ外国人材等支援推進計画の策定を知事に求める
- 支援を総合的に推進するため、県は「産官学労」の代表者で構成する協議会を設置する
- 市町村、県民、事業者、教育機関のそれぞれの役割を明記

「県の責務」明記 人材受け入れ促進

「外国人材等支援推進条例（仮称）」で、素案は超党派の議員連盟が中心となって立案した。外国人材への支援を県の責務とした上で、日本語教育の充実や労働環境の整備をはじめ、災害対応、地域住民との共生・交流などについて、推進計画を策定することを盛り込んだのが特徴だ。

素案ではまた、支援を総合的に進めるため企業、行政、学術、労働組合関係の「産官学労」4者による協議会の設置を明記。市町村、県民、事業者、教育関係のそれぞれの役割についても規定した。市町村などへの意見照会を経て成案をまとめ、早ければ9月定例県議会に議員発議で提案する方針。

外国人材を巡っては近年、職場でのハラスメントや賃金未払いが問題化。2022年には岡山市の建設会社でベトナム人技能実習生への暴行が明るみとなって波紋を広げた。受け入れ環境の整備が社会課題となっており、岡山県議会は議員発議による条例制定が必要と判断。議連メンバーが支援団体にヒアリングするなどして検討を重ねた。

外国人の長期就労を促す新制度「育成就労」を創設する改正入管難民法が今月成立し、今後、外国人材の国内への流入がさらに加速するとみられる。議連会長を務める中塚周一県議は「外国人と共生する社会の実現には県民一人一人の協力が不可欠。その旗印となる条例を目指したい」としている。

地方からアピール

岡山大の朴志善准教授（政治過程論）の話　県民の代表である県議会が課題意識を持って立案し、日本語教育などの支援の実効性に留意した内容は評価できる。外国人にとって東京、大阪と比べると地方都市は知名度に劣り、先進的な条例はアピール材料にもなり得る。一方、急速な国際化は地域社会に摩擦を生じさせるリスクもある。反発による排他的な言動を招かぬよう、県民に条例趣旨を丁寧に説明することが大事だ。

⑥　「地域公共交通ビジョン」の策定！

2026 年 3 月、県全体の地域公共交通施策の方向性を示す「岡山県地域公共交通ビジョン」を策定された。国、県、市町村、交通事業者、地域住民等が、公共交通体系の中で、それぞれの役割を果たしながら、県民の移動手段の確保などに、より一層連携して取り組むことができるよう、県全体の地域公共交通施策の方向性を示したもの。

←2022 年 2 月定例会、2025 年 2 月定例会の一般質問などで繰り返し、県として「地域公共交通政策」の策定を提案。



⑦ カスハラ対策強化へ、職員へアンケートを実施！
←2025 年２月定例会で、カスタマーハラスメント対策の強化に向け県職員へアンケート調査を実施するよう提案。



倉氏が、子ども食堂を支援しようと県が創設を予定する基金を取り上げ、運営方針をきかけも行う」と述べ尋ねた。片山圭子子ども・福祉部長は、基金（石井聡、吉川瑠美）

カスハラ対策強化へ

職員にアンケート

知事方針

岡山県の伊原木隆太知事は4日の2月定例県議会で、来庁者らによる職員への理不尽な要求「カスタマーハラスメント（カスハラ）」対策の強化に向け、職員を対象にアンケートを行う方針を示した。

広く情報発信する。支援団体や市町村の協力を得ながら直接的な働

対応マニュアルの改定や新たな対応指針の策定を視野に実態把握を進める。

高橋氏の一般質問に対する答弁。想定ではカスハラを受けたり見聞きしたりした経験をはじめ、具体的な内容や対応について尋ね

る。実施時期や詳細な質問項目は今後詰める。県教委も教職員に同様のアンケートを行う方針という。

県は2004年度、職員に対する不当要求への対応マニュアルを策定。今回のアンケートを踏まえ、SNS（交流サイト）での誹謗中傷といった新たな問題の追記を含むマニュアルの改定、もしくはカスハラに特化した指針の策定を検討する。

全国の自治体職員ら

を対象にした20年の自治労の調査で、カスハラを受けたり見たりした人は計76％に上った。厚生労働省は昨年12月、全企業にカスハラ対策を義務化する方針を示している。（吉川瑠美）

「年収103万円の壁」引き上げ

「財政へ影響限定的」

知事答弁

所得税が生じる「年収103万円の壁」引き上げに関する自民、公明、日本維新の会の3党協議結果を反映した国の2025年度予算案が衆院を通過したことについて、伊原木知事は4日、「県の財政運営に与える影響は限定的」との認識を明らかにした。

2月定例県議会一般質問の答弁で説明した。

知事は、所得税が生じる年収の壁の水準が160万円に引き上げられることについて「所得税の減収による交付税原資の減少につ

⑧ 若者、女性定着へ向けた発信力強化！
若者や若い女性の転出超過対策として、テレビ番組、TicTok,YouTube などを活用した発信を戦略的に行うと答弁。
←2026 年９月定例会で、岡山の「実質的な豊かさ」などを、SNS など若者に届くツールを使い、具体的かつわかりやすく発信するよう提案。



山陽新聞 2026年(令和8年)9月19日 土曜日 全県

若者、女性定着へ発信強化

県議会 県答弁 動画制作、SNS活用

岡山県は18日、県外への流出が深刻化している若者、女性の県内定着やU・I・ターン促進に向けて情報発信を強化する方針を示した。大都市と比べて安価な生活コストなど優位性に着目したPR動画の制作や、若者らの利用率が高い交流サイト（SNS）を積極活用した番組を企画しているという。番組は動画投稿サイト・ユーチューブで公開するほか、若者に人気の動画共有アプリ「TikTok（ティックトック）」などを用いた発信を想定している。

総務省の2025年人口移動報告によると、15～34歳の転出超過数は5500人と10年前の約2倍に増加。県は庁内に対策チームを設け、地元就職を促進する事業に取り組んでいる。

質問戦は渡辺英気（自民、倉敷市・倉敷郡）、小倉博一（同、赤磐市）、高橋徹（民主・県民クラブ、岡山市中区）、小林義明（自民、新見市）の4氏が登壇。高橋氏の質問に、浜原局長は「岡山県の優位性を示せるよう効果的な発信に努めたい」と述べた。

県によると、動画は大都市と比べて短いとされる通勤時間などを含めたデータを示し、暮らしやすさをアピールする内容。進学や就職で県外に出た若者が帰省する年末年始に合わせてテレビ放送する。

質問戦では他に、渡辺氏が大規模なデータセンターの誘致を求め、伊原木隆太知事は「誘致に努める」と答えた。

地域活性化が期待できるとして「災害の少なさや交通の利便性などを国内外にアピール」「インフラ整備を進めている」と答えた。

渡辺英気氏　小倉博一氏　高橋徹氏　小林義明氏

プロの大会 熱気触れる

山陽新聞レディース杯ゴルフ

地元・宇野中生 観戦や運営体験

玉野市の東児が丘マリンヒルズGCで18日に開幕した女子プロゴルフのステップアップツアー「山陽新聞レディースカップ」に宇野中（同市築港）の生徒が観戦とボランティアに訪れ、プロツアーの雰囲気を味わった。